新型コロナウイルス感染症の影響及び
荒尾市の産業振興に関する
市内事業所ヒアリング調査結果
報告書
【詳細版】

令和4年8月

１．調査目的

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う市内経済への影響も続く一方で、ウィズコロナに向けて情勢も変化していく中、市内の業況や各事業所への影響を把握するとともに、事業所への今後の対策や支援を検討するための基礎資料として活用することを目的とする。

２．調査方法

市内の全事業所へ電話によるヒアリング調査を業務委託し実施する。

３．調査対象者

荒尾市内の全事業所

※事業所ごとに調査。市内に複数店舗がある場合はその全てを対象とする。

４．委託業者

株式会社マックスサポート（荒尾市大島５４－１）

５．調査期間

令和４年７月５日（火）～７月２９日（金）

６．回答数及び回答率

回答数	６１０件／１，４７７件
回答率	４１．２％

７．調査項目

ヒアリング調査票のとおり

8. 業種について

業種は次のとおり

・卸・小売業・・・・・・・・・・・・コンビニ、ディスカウントストア等
・飲食業・・・・・・・・・・・・・・喫茶店、居酒屋等
・医療・福祉・・・・・・・・・・・・病院、介護老人保健施設等
・生活関連サービス業・娯楽業・・美容室、遊園地等
・建設業・・・・・・・・・・・・・・建築会社、工事会社等
・製造業：・・・・・・・・・・・・・金属製品加工会社、機械製造会社等
・サービス業（その他）・・・・・自動車整備工場、警備会社等
・教育・学習支援業・・・・・・・・保育園、幼稚園等
・専門・技術業・・・・・・・・・・設計事務所、法律事務所等
・不動産業・物品賃貸業・・・・・不動産会社、建設機器器具賃貸会社等
・その他・・・・・・・・・・・・・・情報通信業、保険業、電気業等
・宿泊業・・・・・・・・・・・・・・ホテル
・運輸業・郵便業・・・・・・・・・タクシー会社、運送会社等

新型コロナウイルス感染症の影響及び荒尾市の産業振興に関する事業所へのアンケート

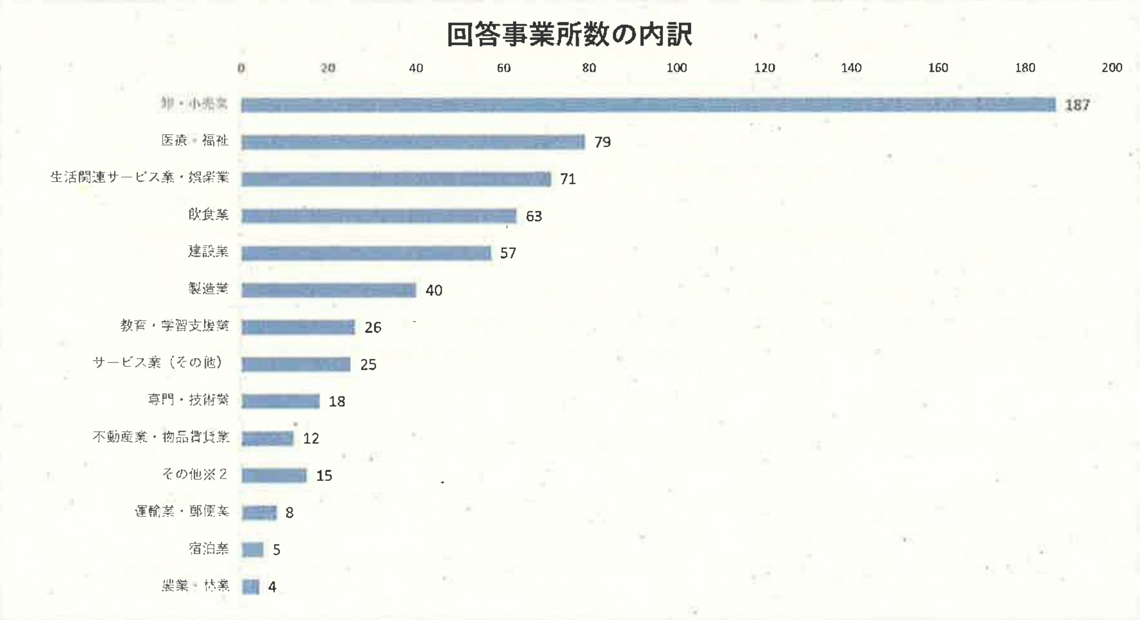
No		質　問	回　答	備考
1		業種をお聞かせください。		
2		現在の従業員（正規・非正規を問わない）の総数をお聞かせください。	（　　　）名	
3		新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」）の前と比べて売上はどのように変化しましたか。	増加、減少、変化なし	※選択式回答
4		昨年〇月(同月)と比べて売上はどのように変化しましたか。	良くなった、悪くなった、変化なし	※選択式回答
5		コロナの前と比べて従業員数はどうなりましたか。	増加、減少、変化なし	※選択式回答
6		昨年〇月(同月)と比べて従業員数はどのように変化しましたか。	増加、減少、変化なし	※選択式回答
7	-ⅰ	令和3年6月から令和4年6月の間で、コロナに関連した国・県・市の支援策を利用しましたか。	利用した、利用していない（わからない）	※選択式回答
	-ⅱ	【7-ⅰで「利用した」と回答した場合のみ質問】 利用された支援策は何ですか。		
		【7-ⅰで「利用していない」と回答した場合のみ質問】 利用されなかった理由をお聞かせください。		
	-ⅲ	【7-ⅱで「市の支援策を利用された」場合のみ質問】 手続きや職員の案内はわかりやすかったですか。また、ご意見があればお聞かせください。		
8		原油高・物価高の影響を受けましたか。	受けた、受けていない、変化なし	※選択式回答
9	-ⅰ	コロナ及び原油高・物価高の影響に対する行政へ期待する支援をお聞かせください。（複数回答可）	補助金、雇用対策、消費喚起、その他(　)、なし	※選択式回答
	-ⅱ	【9-ⅰで「補助金」と回答した事業所へ質問】 どのような補助金を期待しますか。	売上減少に伴う支援、固定費（電気・ガソリン代等）の支援、設備投資への支援、感染症対策費への支援、当面の資金繰り、その他（　）	※選択式回答
		【9-ⅰで「雇用対策」と回答した事業所へ質問】 どのような雇用対策を期待しますか。	従業員の雇用継続支援、人材確保への支援、その他（　　　）	※選択式回答
		【9-ⅰで「消費喚起」と回答した事業所へ質問】 どのような消費喚起を期待しますか。	経済活性化政策（GoToトラベル等）の継続、終息後の観光誘客対策、商品券、その他（　　　）	※選択式回答
10	-ⅰ	ウィズコロナに向けて、今後重点的に取り組んでいきたいことをお聞かせください。	人材確保、設備投資、DXの推進、その他（　　）	※選択式回答
	-ⅱ	【10-ⅰで回答した場合のみ質問】 取り組んでいく際に進め方がわからない等心配事があればお聞かせください。		
11		まん延防止等重点措置について、今後も適用を求めますか。	適用した方がよい、わからない、適用しない方がよい	※選択式回答
12		全国的にDX（デジタルトランスフォーメーション）の動きがみられますが、DX対応における課題は何ですか。	デジタル化に対応する業務が少ない、ITスキルが不十分である、人材が確保できない、DXに取り組んでいないためわからない、DXに取り組んでいるが課題はない、その他（　　　）	※選択式回答

事業所名（　　　　　　　　　　　　）
お名前　（　　　　　　　　　　　　）
連絡先　（　　　　　　　　　　　　）

1．業種別事業所数及び従業員数とその平均

業種	事業所数	事業所割合	従業員数(人)※1	平均従業員数(人)
卸・小売業	187	31%	1,651	8.8
医療・福祉	79	13%	2,378	30.1
生活関連サービス業・娯楽業	71	12%	461	6.5
飲食業	63	10%	628	10.0
建設業	57	9%	601	10.5
製造業	40	7%	1,009	25.2
教育・学習支援業	26	4%	606	23.3
サービス業（その他）	25	4%	297	11.9
専門・技術業	18	3%	63	3.5
不動産業・物品賃貸業	12	2%	45	3.8
その他※２	15	2%	221	14.7
運輸業・郵便業	8	1%	76	9.5
宿泊業	5	1%	133	26.6
農業・林業	4	1%	13	3.3
合計	610	100%	8,169	13.4

※1）従業員数は、正規・非正規を問わない
※2）その他に含まれる業種
・情報通信業
・保険業
・電気業　　など



2．売上げ及び従業員数の変化

（1）コロナ前と現在を比較した売上の変化

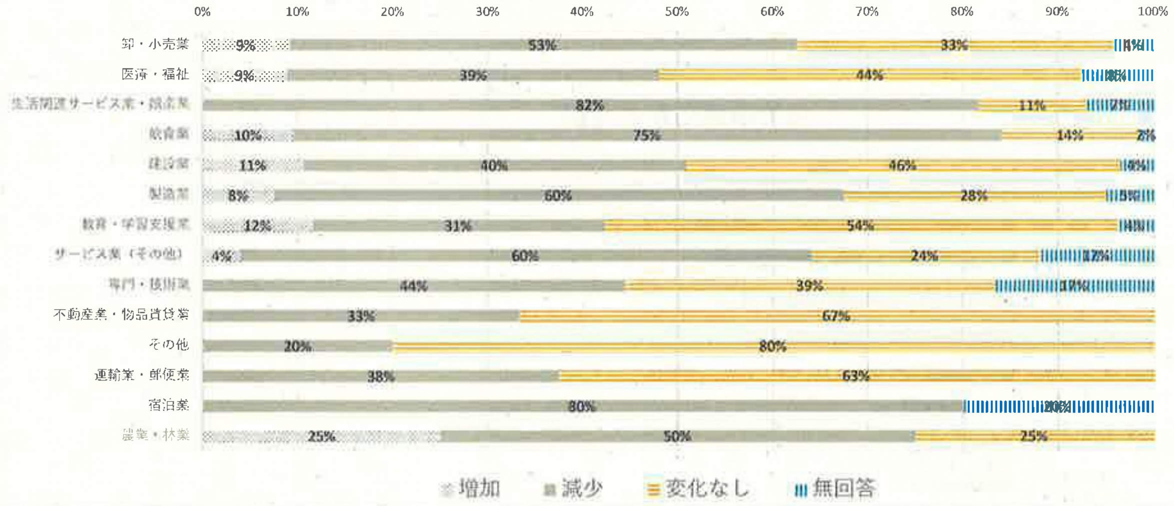
業種	増加	減少	変化なし	無回答	合計
卸・小売業	17	100	62	8	187
医療・福祉	7	31	35	6	79
生活関連サービス業・娯楽業	0	58	8	5	71
飲食業	6	47	9	1	63
建設業	6	23	26	2	57
製造業	3	24	11	2	40
教育・学習支援業	3	8	14	1	26
サービス業（その他）	1	15	6	3	25
専門・技術業	0	8	7	3	18
不動産業・物品賃貸業	0	4	8	0	12
その他	0	3	12	0	15
運輸業・郵便業	0	3	5	0	8
宿泊業	0	4	0	1	5
農業・林業	1	2	1	0	4
合計	44	330	204	32	610
割合	7%	54%	33%	5%	100%

◆業種別の減少の割合が大きかった上位３つのセルに色付

①減少／生活関連サービス業・娯楽業　58件(82%)　②減少／宿泊業　4件(80%)

③減少／飲食業　47件(75%)

コロナ前と現在を比較した売上の変化

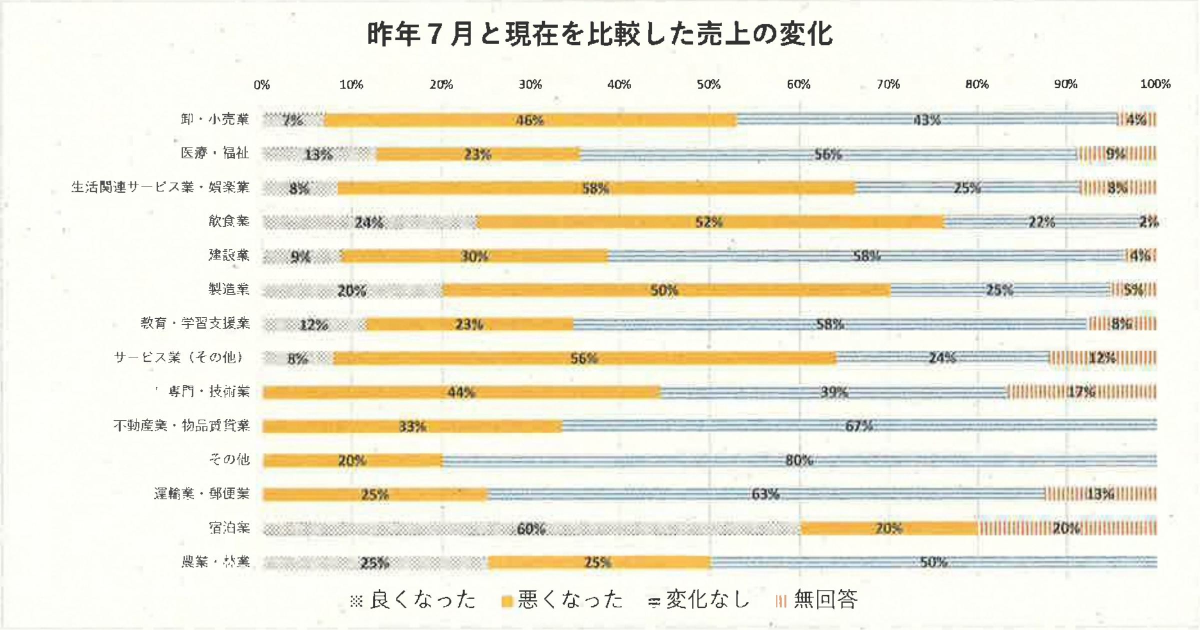


コロナ前と比較して売上が減少したと回答した事業所は、54％と半数を占めた。売上が増加したと回答した事業所はわずか7％で、多くの事業所がいまだにコロナの影響を受け売上が下がっていることがわかる。
なお、生活関連サービス業・娯楽業、宿泊業、飲食業については、8割近くの事業所が減少したと回答しており、大変厳しい状況であることがうかがえる。

（２）昨年７月と現在を比較した売上の変化

業種	良くなった	悪くなった	変化なし	無回答	合計
卸・小売業	13	86	80	8	187
医療・福祉	10	18	44	7	79
生活関連サービス業・娯楽業	6	41	18	6	71
飲食業	15	33	14	1	63
建設業	5	17	33	2	57
製造業	8	20	10	2	40
教育・学習支援業	3	6	15	2	26
サービス業（その他）	2	14	6	3	25
専門・技術業	0	8	7	3	18
不動産業・物品賃貸業	0	4	8	0	12
その他	0	3	12	0	15
運輸業・郵便業	0	2	5	1	8
宿泊業	3	1	0	1	5
農業・林業	1	1	2	0	4
合計	66	254	254	36	610
割合	11%	42%	42%	6%	100%

◆１年前から悪くなっている業種別の割合が大きかった上位３つのセルに色付
①生活関連サービス業・娯楽業　41件(58%)　②サービス業（その他）　14件(55%)
③飲食業　33件(52%)

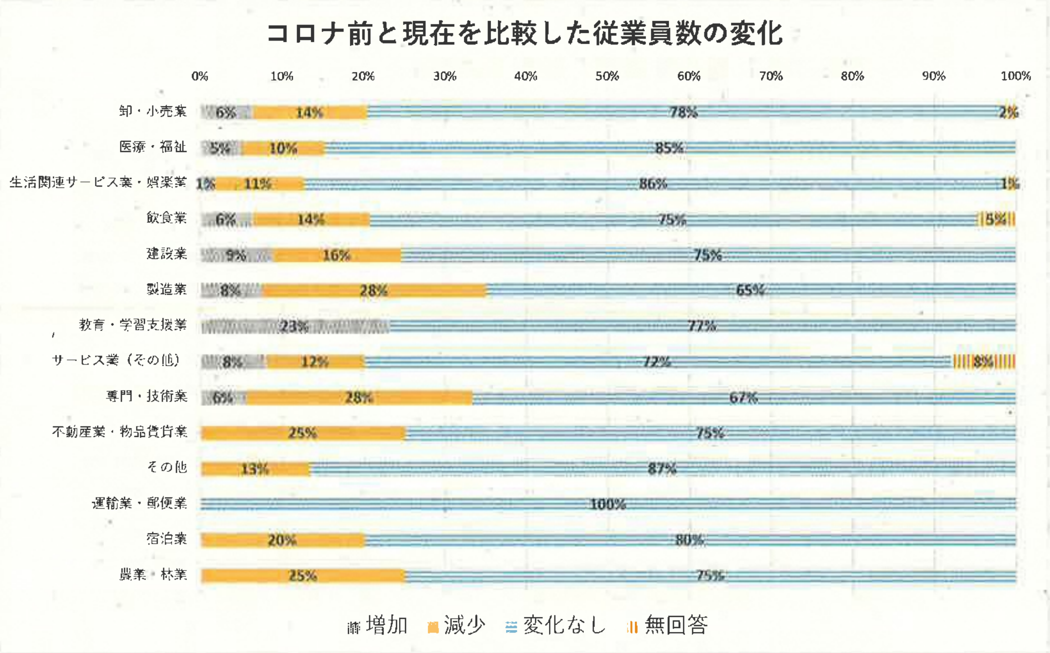


１年前と比較して売上に変化なしと回答した事業所と、悪くなったと回答した事業所は42%となっている。生活関連サービス業・娯楽業、飲食業については50%以上の事業所がさらに悪くなったと回答しており、全業種の中でも特にコロナの影響を受けている業種であると判断できる。

（3）コロナ前と現在を比較した従業員数の変化

業種	増加	減少	変化なし	無回答	合計
卸・小売業	12	26	146	3	187
医療・福祉	4	8	67	0	79
生活関連サービス業・娯楽業	1	8	61	1	71
飲食業	4	9	47	3	63
建設業	5	9	43	0	57
製造業	3	11	26	0	40
教育・学習支援業	6	0	20	0	26
サービス業（その他）	2	3	18	2	25
専門・技術業	1	5	12	0	18
不動産業・物品賃貸業	0	3	9	0	12
その他	0	2	13	0	15
運輸業・郵便業	0	0	8	0	8
宿泊業	0	1	4	0	5
農業・林業	0	1	3	0	4
合計	38	86	477	9	610
割合	6%	14%	78%	1%	100%

◆減少の割合が大きかった上位３つのセルに色付
①製造業　11件（28%）、専門・技術業　5件(28%)　②不動産業・物品賃貸業　3件(25%)、農業・林業　1件(25%)
③宿泊業　1件（20%）

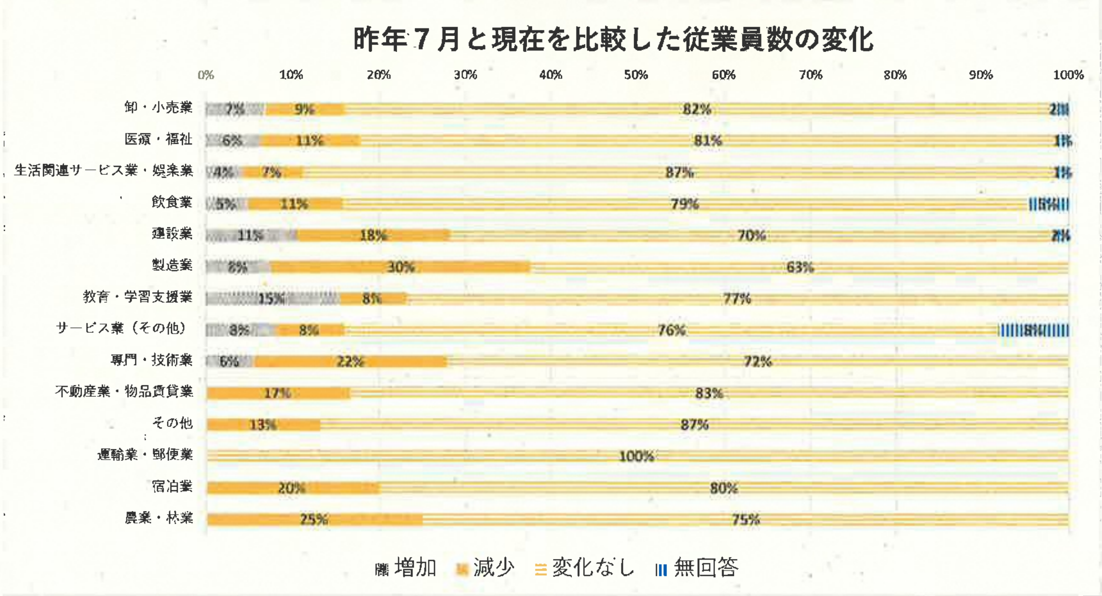


コロナ前と比較した従業員数に変化なしと回答した事業所は78%と高く、減少したと回答した事業所は14%だった。減少と回答した業種で一番多かったのは製造業、専門・技術業、次いで、運輸業・郵便業、農業・林業、宿泊業だった。

（4）昨年７月と現在を比較した従業員数の変化

業種	増加	減少	変化なし	無回答	合計
卸・小売業	13	17	153	4	187
医療・福祉	5	9	64	1	79
生活関連サービス業・娯楽業	3	5	62	1	71
飲食業	3	7	50	3	63
建設業	6	10	40	1	57
製造業	3	12	25	0	40
教育・学習支援業	4	2	20	0	26
サービス業（その他）	2	2	19	2	25
専門・技術業	1	4	13	0	18
不動産業・物品賃貸業	0	2	10	0	12
その他	0	2	13	0	15
運輸業・郵便業	0	0	8	0	8
宿泊業	0	1	4	0	5
農業・林業	0	1	3	0	4
合計	40	74	484	12	610
割合	7%	12%	79%	2%	100%

◆１年前から減少している業種別の割合が大きかった上位３つのセルに色付
①製造業　12件(30%)　②農業・林業　1件(25%)　③専門・技術業　4件(22%)

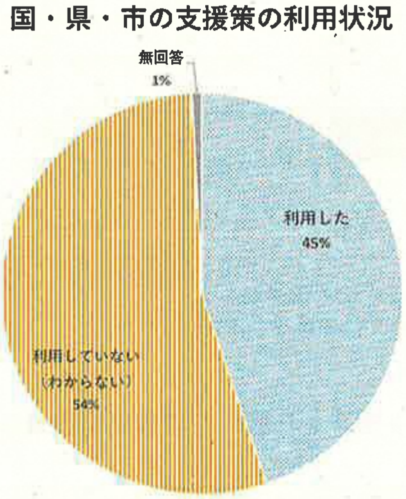


１年前と比較して従業員数に変化なしと回答した事業所は79%、次いでさらに減少と回答した事業所は12%となっている。製造業、専門・技術業、農業・林業はコロナ前よりさらに減少したと回答している。

4．コロナに関連した支援策の利用状況　※令和3年6月から令和4年6月の1年間での利用状況

（1）コロナに関連した支援策（国・県・市）の利用状況（全体）

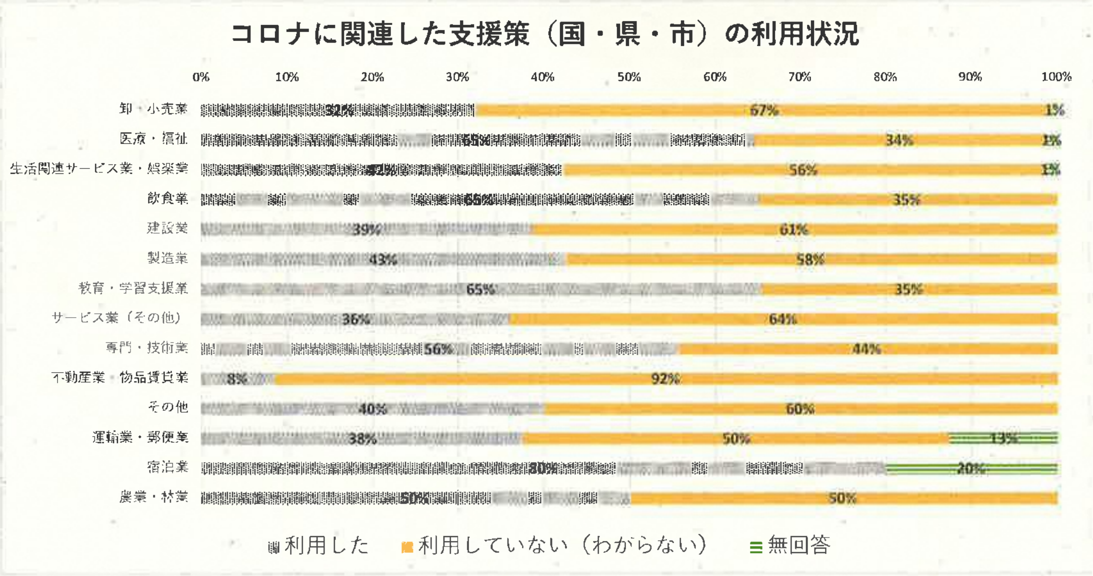
	事業所数	割合
利用した	273	45%
利用していない（わからない）	332	54%
無回答	5	1%
合計	610	100%



支援策を利用した事業所は45％である一方で、利用していない（わからない）と回答した事業所が54％と、利用していない事業者が半数を超えていた。

（2）コロナに関連した支援策（国・県・市）の利用状況（業種別）

業種	利用した	利用していない（わからない）	無回答	合計
卸・小売業	60	126	1	187
医療・福祉	51	27	1	79
生活関連サービス業・娯楽業	30	40	1	71
飲食業	41	22	0	63
建設業	22	35	0	57
製造業	17	23	0	40
教育・学習支援業	17	9	0	26
サービス業（その他）	9	16	0	25
専門・技術業	10	8	0	18
不動産業・物品賃貸業	1	11	0	12
その他	6	9	0	15
運輸業・郵便業	3	4	1	8
宿泊業	4	0	1	5
農業・林業	2	2	0	4
合計	273	332	5	610



支援策の利用が60％を超えた業種は、医療・福祉、飲食業、教育・学習支援業、宿泊業であった。反対に、支援策を利用していない割合が60％を超えた業種は、卸・小売業、建設業、サービス業（その他）、不動産業・物品賃貸業、その他であり、支援策の利用に業種でばらつきがみられた。

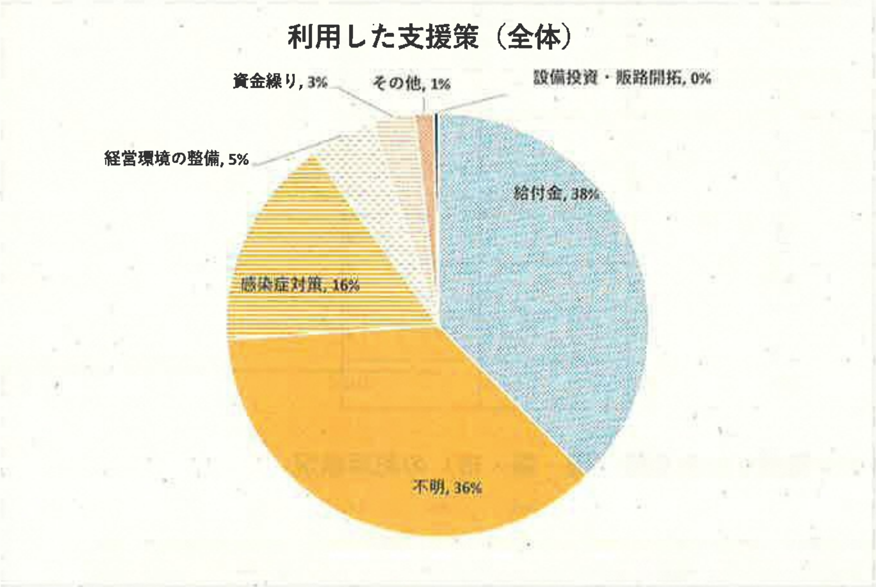
（３）利用した支援策（国・県・市）について（全体）

支援策	利用件数	割合
給付金	105	38%
不明	102	36%
感染症対策	45	16%
経営環境の整備	14	5%
資金繰り	9	3%
その他	4	1%
設備投資・販路開拓	1	0%
合計	280	100%

※不明はヒアリングで読み取れなかったもの(例:"国の支援"と回答)

※その他はGo To Eat 等

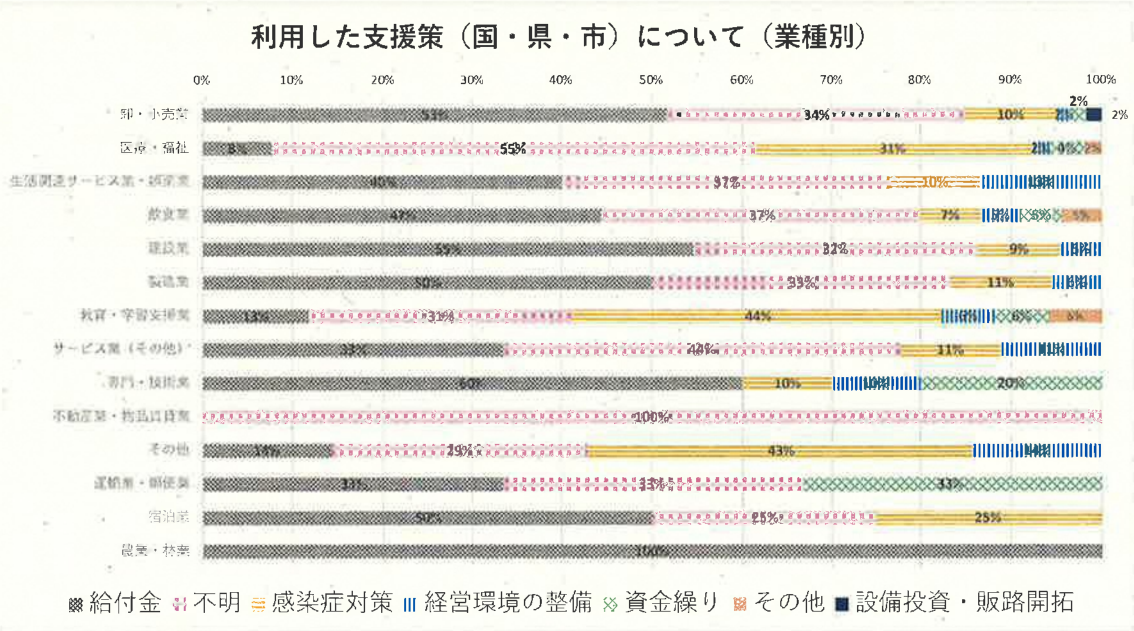
※複数利用の事業所があるため利用状況の件数合計と異なる。



最も活用された支援は、給付金支援（雇用調整助成金等）で105件。次いで感染症対策45件であった。

（4）利用した支援策（国・県・市）について（業種別）

業種	給付金	不明	感染症対策	経営環境の整備	資金繰り	その他	設備投資・販路開拓	合計
卸・小売業	31	20	6	1	1	0	1	59
医療・福祉	4	28	16	1	2	1	0	51
生活関連サービス業・娯楽業	12	11	3	4	0	0	0	30
飲食業	20	16	3	2	2	2	0	43
建設業	12	7	2	1	0	0	0	22
製造業	9	6	2	1	0	0	0	18
教育・学習支援業	2	5	7	1	1	1	0	16
サービス業（その他）	3	4	1	1	0	0	0	9
専門・技術業	6	0	1	1	2	0	0	10
不動産業・物品賃貸業	0	1	0	0	0	0	0	1
その他	1	2	3	1	0	0	0	7
運輸業・郵便業	1	1	0	0	1	0	0	3
宿泊業	2	1	1	0	0	0	0	4
農業・林業	2	0	0	0	0	0	0	2
合計	105	102	45	14	9	4	1	280

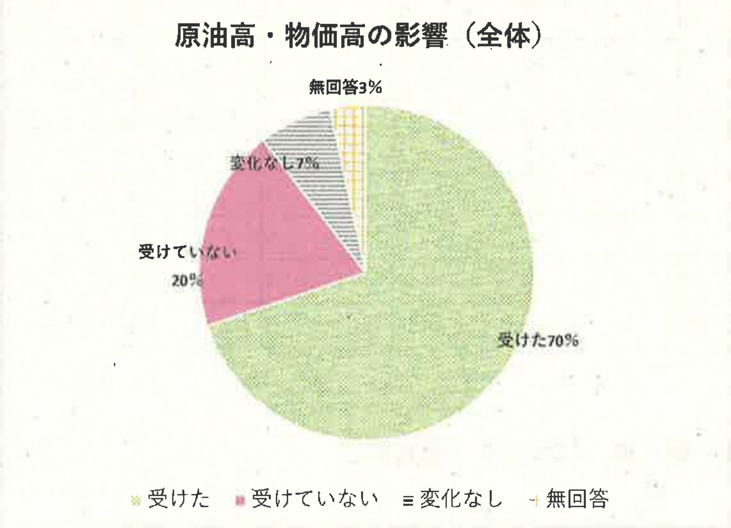


どの業種においても給付金の利用が比較的多かった。医療・福祉については、感染症対策の利用が多くみられる。

5．原油高・物価高の影響

（1）原油高・物価高の影響（全体）

	事業所数	割合
受けた	426	70%
受けていない	120	20%
変化なし	43	7%
無回答	21	3%
合計	610	100%

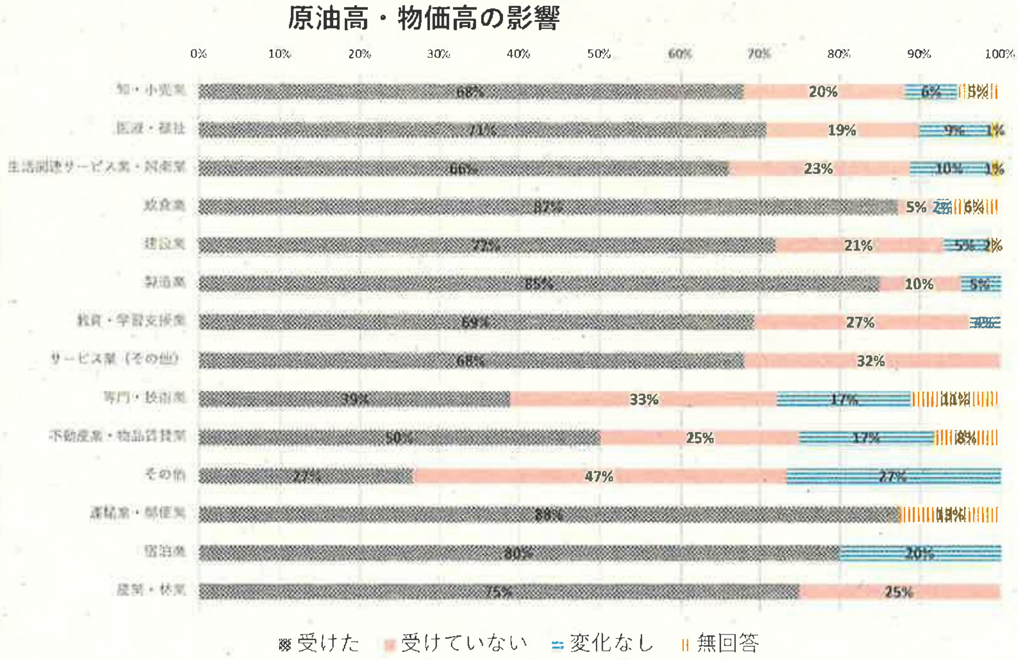


原油高・物価高の影響を受けた事業所は7割で、市全体が影響を受けている。

（2）原油高・物価高の影響（業種別）

業種	受けた	受けていない	変化なし	無回答	合計
卸・小売業	127	38	12	10	187
医療・福祉	56	15	7	1	79
生活関連サービス業・娯楽業	47	16	7	1	71
飲食業	55	3	1	4	63
建設業	41	12	3	1	57
製造業	34	4	2	0	40
教育・学習支援業	18	7	1	0	26
サービス業（その他）	17	8	0	0	25
専門・技術業	7	6	3	2	18
不動産業・物品賃貸業	6	3	2	1	12
その他	4	7	4	0	15
運輸業・郵便業	7	0	0	1	8
宿泊業	4	0	1	0	5
農業・林業	3	1	0	0	4
合計	426	120	43	21	610
割合	70%	20%	7%	3%	100%

◆減少の割合が大きかった上位３つのセルに色付
　①運輸業・郵便業　7件（88%）②飲食業　55件(87%)　③製造業　34件(85%)



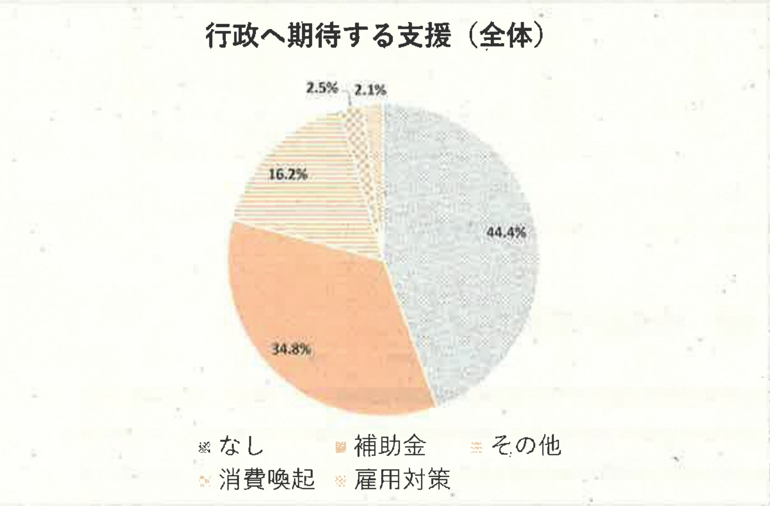
ほとんどの業種で5割以上、原油高・物価高の影響があると回答。特に、運輸業・郵便業、飲食業、製造業、宿泊業は8割を超えており、新型コロナウイルスの影響に加え、原油高・物価高の影響を大きく受けていることが分かる。

6．行政へ期待する支援

（1）行政へ期待する支援（全体）

受けたい支援	事業所数	割合
なし	271	44.4%
補助金	212	34.8%
その他	99	16.2%
消費喚起	15	2.5%
雇用対策	13	2.1%
合計	610	100.0%

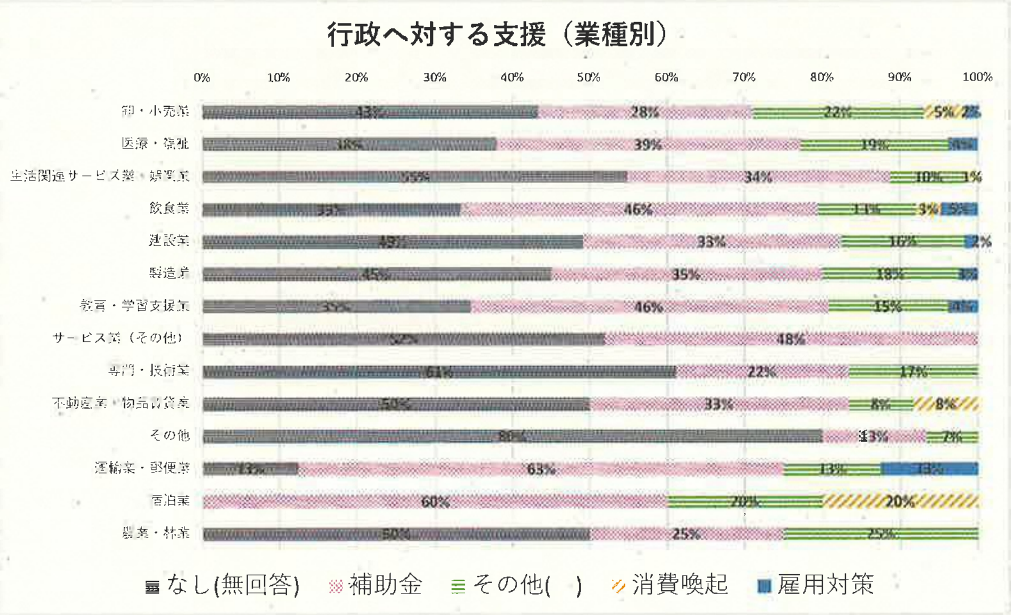
◆その他で挙げられたもの　・行動制限の緩和　・仕入れ価格を安くしてほしい　・消費税の緩和　など



事業所が行政へ期待する支援は、なしが最も多く44.4%を占めた。次いで多かったのが補助金で34.8%であった。その他としては、行動制限の緩和や、仕入れ価格を安くしてほしい、消費税の緩和などの意見が挙げられた。

（2）行政へ期待する支援（業種別）

業種	なし	補助金	その他(　)	消費喚起	雇用対策	合計
卸・小売業	81	52	41	10	3	187
医療・福祉	30	31	15	0	3	79
生活関連サービス業・娯楽業	39	24	7	1	0	71
飲食業	21	29	8	2	3	63
建設業	28	19	9	0	1	57
製造業	18	14	7	0	1	40
教育・学習支援業	9	12	4	0	1	26
サービス業（その他）	13	12	0	0	0	25
専門・技術業	11	4	3	0	0	18
不動産業・物品賃貸業	6	4	1	1	0	12
その他	12	2	1	0	0	15
運輸業・郵便業	1	5	1	0	1	8
宿泊業	0	3	1	1	0	5
農業・林業	2	1	1	0	0	4
合計	271	212	99	15	13	610

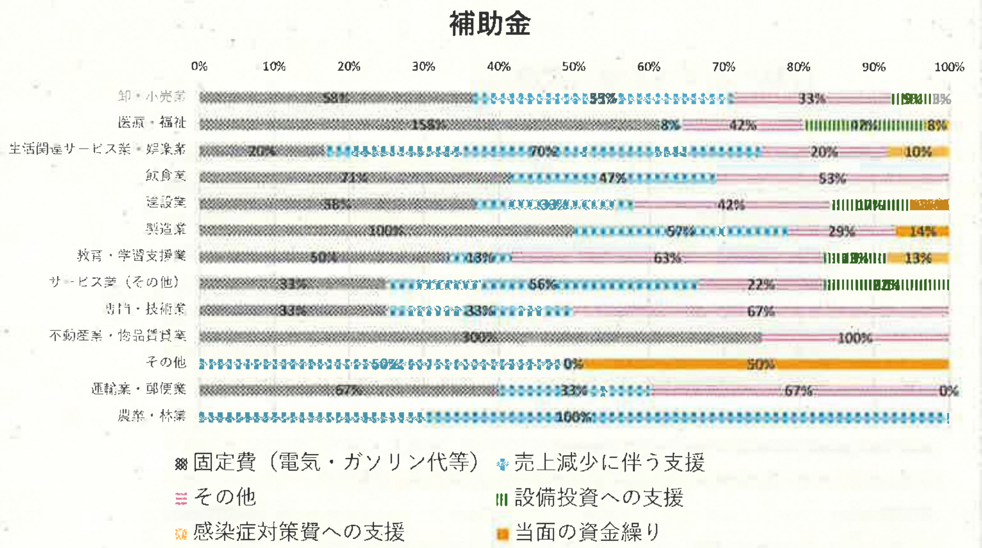


◆その他で挙げられたもの

・濃厚接触者への補助金　・人件費の補助　　等

【補助金】

業種	固定費（電気・ガソリン代等）	売上減少に伴う支援	その他	設備投資への支援	感染症対策費への支援	当面の資金繰り	合計
卸・小売業	19	18	11	3	1	0	33
医療・福祉	19	1	5	5	1	0	12
生活関連サービス業・娯楽業	4	14	4	0	2	0	20
飲食業	12	8	9	0	0	0	17
建設業	7	4	5	2	0	1	12
製造業	7	4	2	0	0	1	7
教育・学習支援業	4	1	5	1	1	0	8
サービス業（その他）	3	5	2	2	0	0	9
専門・技術業	1	1	2	0	0	0	3
不動産業・物品賃貸業	3	0	1	0	0	0	1
その他	0	1	0	0	0	1	2
運輸業・郵便業	2	1	2	0	0	0	3
宿泊業	3	0	0	0	0	0	0
農業・林業	0	1	0	0	0	0	1
合計	84	59	48	13	5	3	128
割合	66%	46%	38%	10%	4%	2%	100%



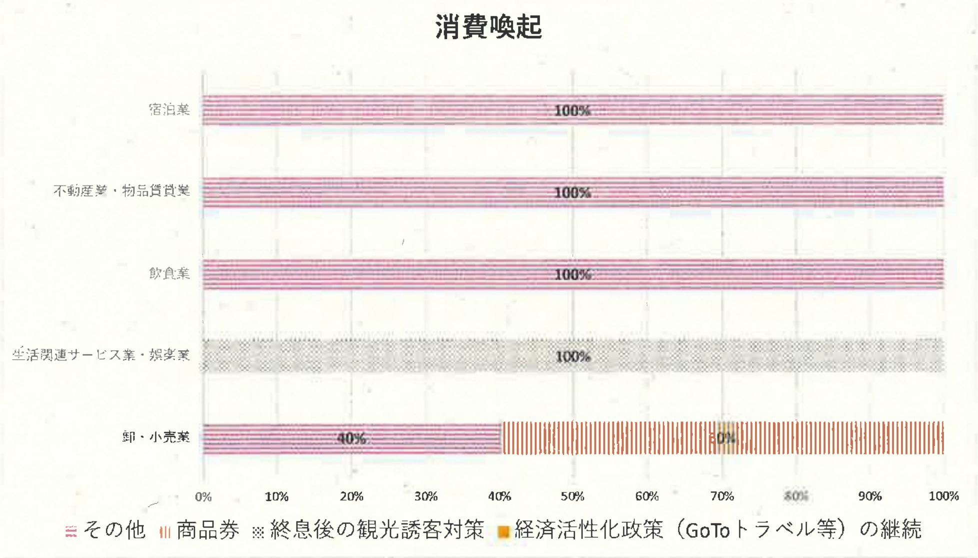
◆その他で挙げられたもの
・濃厚接触者への補助金　・人件費の補助　　等

【消費喚起】

業種	その他	商品券	終息後の観光誘客対策	経済活性化政策（GoToトラベル等）の継続	合計
卸・小売業	4	6	0	0	10
医療・福祉	0	0	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	1	0	1
飲食業	2	0	0	0	2
建設業	0	0	0	0	0
製造業	0	0	0	0	0
教育・学習支援業	0	0	0	0	0
サービス業（その他）	0	0	0	0	0
専門・技術業	0	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	1	0	0	0	1
その他	0	0	0	0	0
運輸業・郵便業	0	0	0	0	0
宿泊業	1	0	0	0	1
農業・林業	0	0	0	0	0
合計	8	6	1	0	15
割合	53%	40%	7%	0%	100%

◆その他で挙げられたもの

・賃金が上がらないと消費に回せない

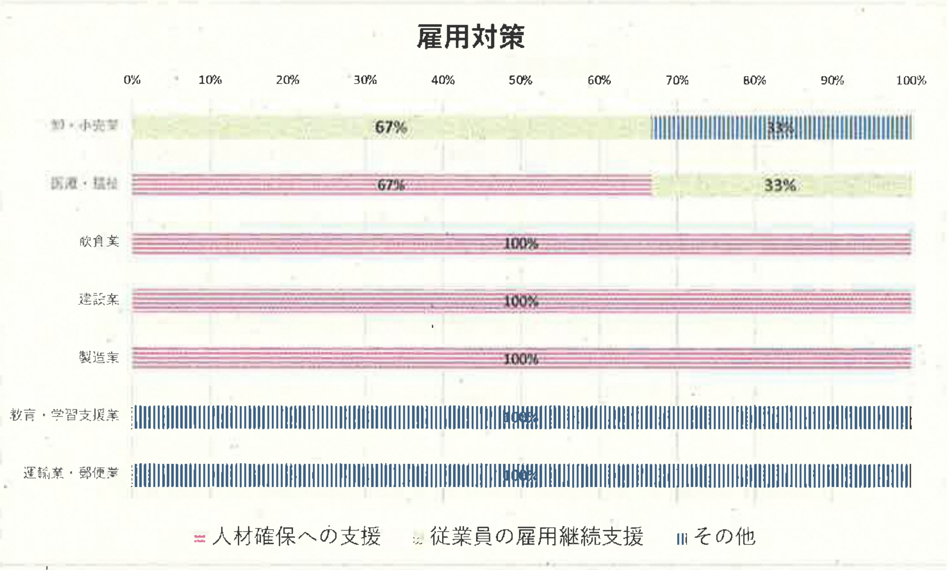


【雇用対策】

業種	人材確保への支援	従業員の雇用継続支援	その他	合計
卸・小売業	0	2	1	3
医療・福祉	2	1	0	3
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0
飲食業	3	0	0	3
建設業	1	0	0	1
製造業	1	0	0	1
教育・学習支援業	0	0	1	1
サービス業（その他）	0	0	0	0
専門・技術業	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
運輸業・郵便業	0	0	1	1
宿泊業	0	0	0	0
農業・林業	0	0	0	0
合計	7	3	3	13
割合	54%	23%	23%	46%

◆その他で挙げられたもの

・コロナで休む人の分の人員確保



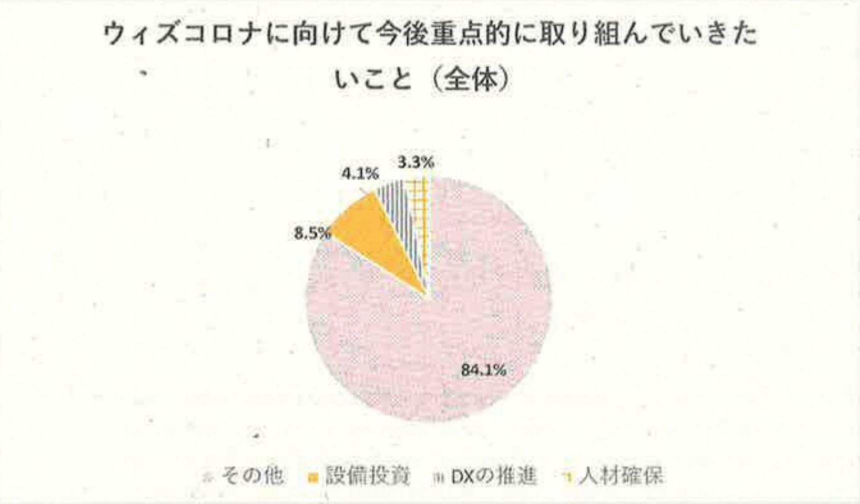
原油高・物価高の影響で業況が最も厳しいと考えられる運輸業・郵便業が、行政へ期待する支援は、補助金で63%と半数以上を占めた。なお、補助金の中で一番求められるのは、固定費（電気・ガソリン代等）に伴う補助で、66%となった。次いで、売上減少に伴う支援と答えた事業所が46%となった。市内の多くの事業者が原油高・物価高による補助金を求めていることが分かった。

7．ウィズコロナに向けて今後重点的に取り組んでいきたいこと

（1）ウィズコロナに向けて今後重点的に取り組んでいきたいこと（全体）

受けたい支援	事業所数	割合
その他	513	84.1%
設備投資	52	8.5%
DXの推進	25	4.1%
人材確保	20	3.3%
合計	610	100%

◆その他で挙げられたもの
・万全のコロナ対策　が大多数を占めた

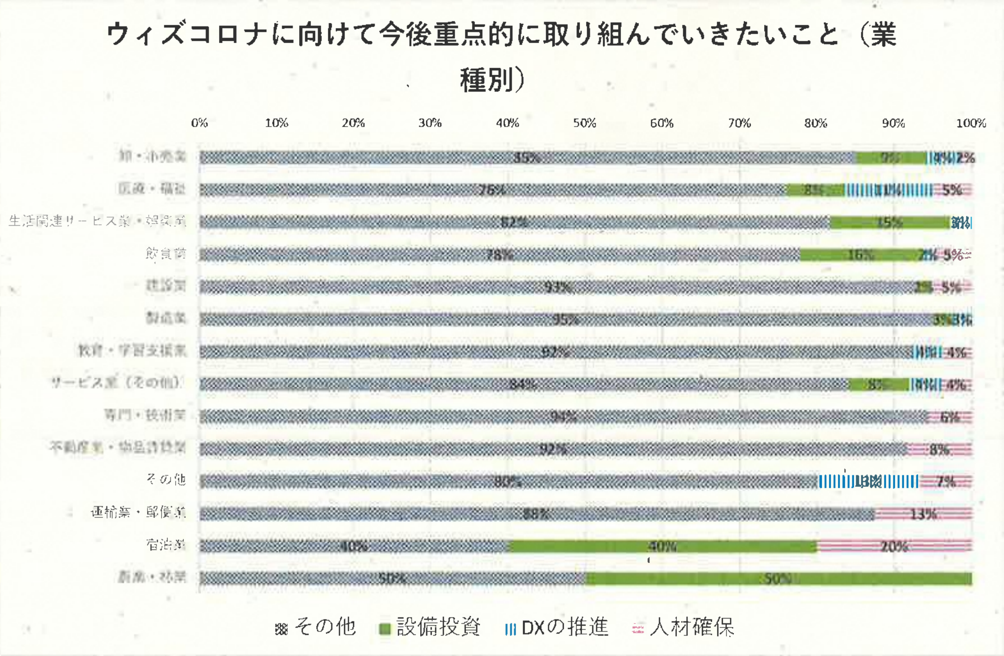


ウィズコロナに向けて、今後重点的に取り組んでいきたいことは、その他が一番多く、万全のコロナ対策という意見が大多数だった。また、設備投資やDXの推進等、生産性の向上や人手不足の解消に重点的に取り組んでいきたいと回答した事業者も1割強あった。

（２）ウィズコロナに向けて今後重点的に取り組んでいきたいこと（業種別）

業種	その他	設備投資	DXの推進	人材確保	合計
卸・小売業	159	17	8	3	187
医療・福祉	60	6	9	4	79
生活関連サービス業・娯楽業	58	11	2	0	71
飲食業	49	10	1	3	63
建設業	53	1	0	3	57
製造業	38	1	1	0	40
教育・学習支援業	24	0	1	1	26
サービス業（その他）	21	2	1	1	25
専門・技術業	17	0	0	1	18
不動産業・物品賃貸業	11	0	0	1	12
その他	12	0	2	1	15
運輸業・郵便業	7	0	0	1	8
宿泊業	2	2	0	1	5
農業・林業	2	2	0	0	4
合計	513	52	25	20	610

◆その他で挙げられたもの
・万全のコロナ対策　が大多数を占めた



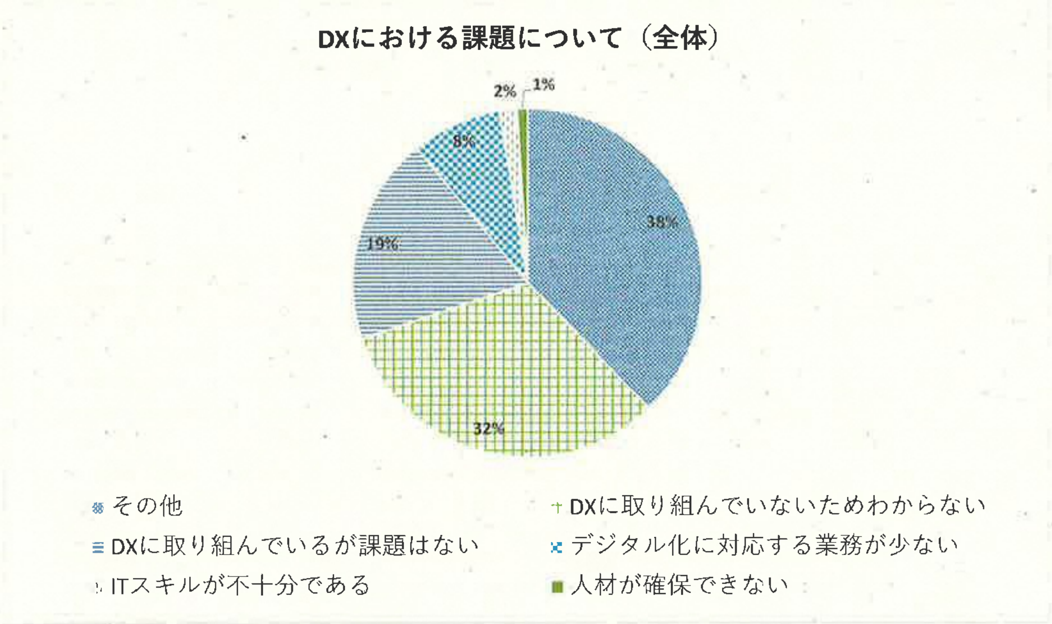
ウィズコロナに向けて今後重点的に取り組んでいきたいことは、どの業種もその他（万全のコロナ対策）が大半であった。それぞれの項目において多い業種は、設備投資の中では宿泊業が40%、DXの推進では、その他が13%と、医療・福祉が11%、人材確保においては、宿泊業が20%となった。

8. DXにおける課題について

（1）DXにおける課題について（全体）

	事業所数	割合
その他	230	38%
DXに取り組んでいないためわからない	196	32%
DXに取り組んでいるが課題はない	117	19%
デジタル化に対応する業務が少ない	51	8%
ITスキルが不十分である	10	2%
人材が確保できない	6	1%
合計	610	100%

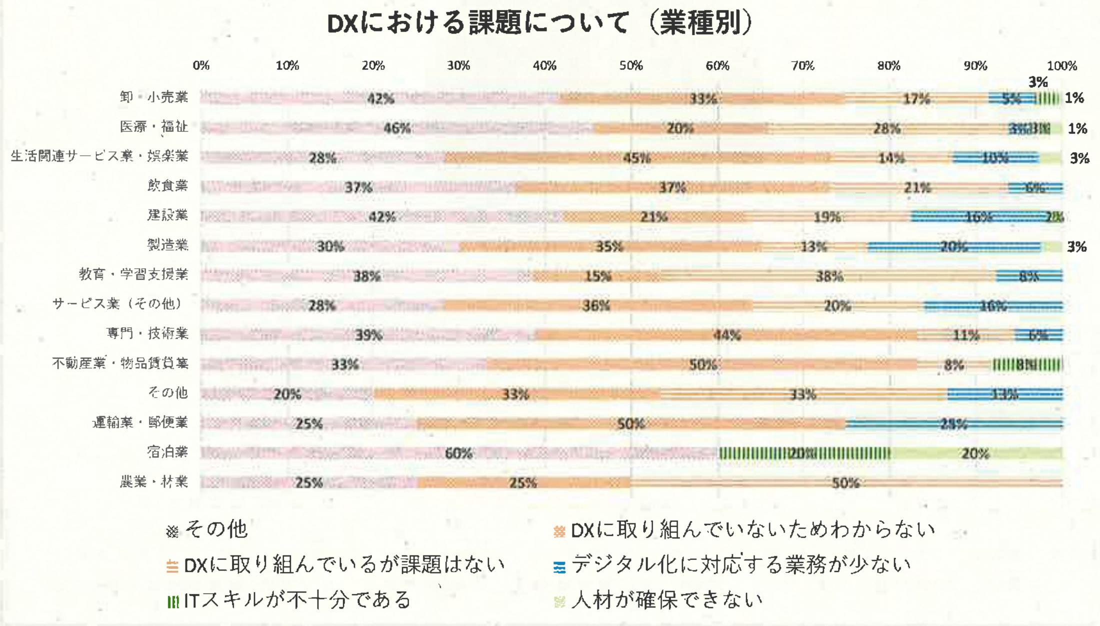
◆その他で挙げられたもの
・キャッシュレスを導入した　・リモート会議を導入した　・費用がかかる



その他が38%と一番多く、次いでDXに取り組んでいないためわからないが多かった。その他としては、「キャッシュレスを導入した」、「リモート会議を導入した」など、実際にデジタルを導入した段階であることの回答が大多数を占めていた。

（2）DXにおける課題について（業種別）

業種	その他	DXに取り組んでいないためわからない	DXに取り組んでいるが課題はない	デジタル化に対応する業務が少ない	ITスキルが不十分である	人材が確保できない	合計
卸・小売業	78	62	31	10	5	1	187
医療・福祉	36	16	22	2	2	1	79
生活関連サービス業・娯楽業	20	32	10	7	0	2	71
飲食業	23	23	13	4	0	0	63
建設業	24	12	11	9	1	0	57
製造業	12	14	5	8	0	1	40
教育・学習支援業	10	4	10	2	0	0	26
サービス業（その他）	7	9	5	4	0	0	25
専門・技術業	7	8	2	1	0	0	18
不動産業・物品賃貸業	4	6	1	0	1	0	12
その他	3	5	5	2	0	0	15
運輸業・郵便業	2	4	0	2	0	0	8
宿泊業	3	0	0	0	1	1	5
農業・林業	1	1	2	0	0	0	4
合計	230	196	117	51	10	6	610



◆その他で挙げられたもの

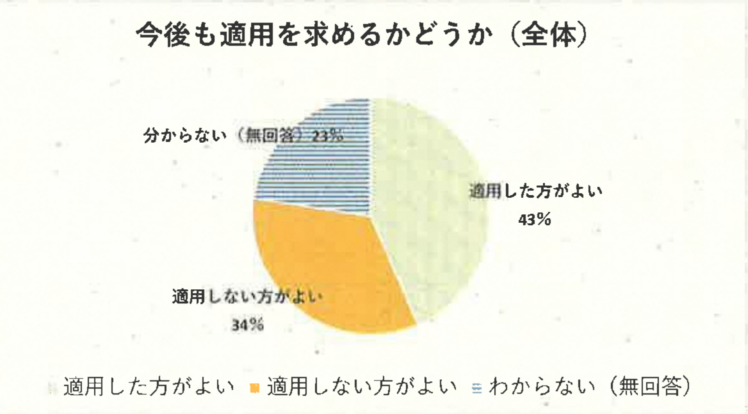
・DXを導入した段階　・キャッシュレスの手数料が高い　・客との関係構築のため取り組み自体が難しい　など

DXに取り組んでいないため分からないとした業種で、5割を超えていたのは、不動産業・物品賃貸業と、運輸業・郵便業だった。また、多くの業種で、デジタル化に取り組んでいることが分かる一方で、「わからない」、「スキルが不十分」と回答した事業所も少なくないことが分かった。

9. まん延防止等重点措置について

（1）今後も適用を求めるかどうか（全体）

	事業所数	割合
適用した方がよい	265	43%
適用しない方がよい	207	34%
わからない（無回答）	138	23%
合計	610	100%

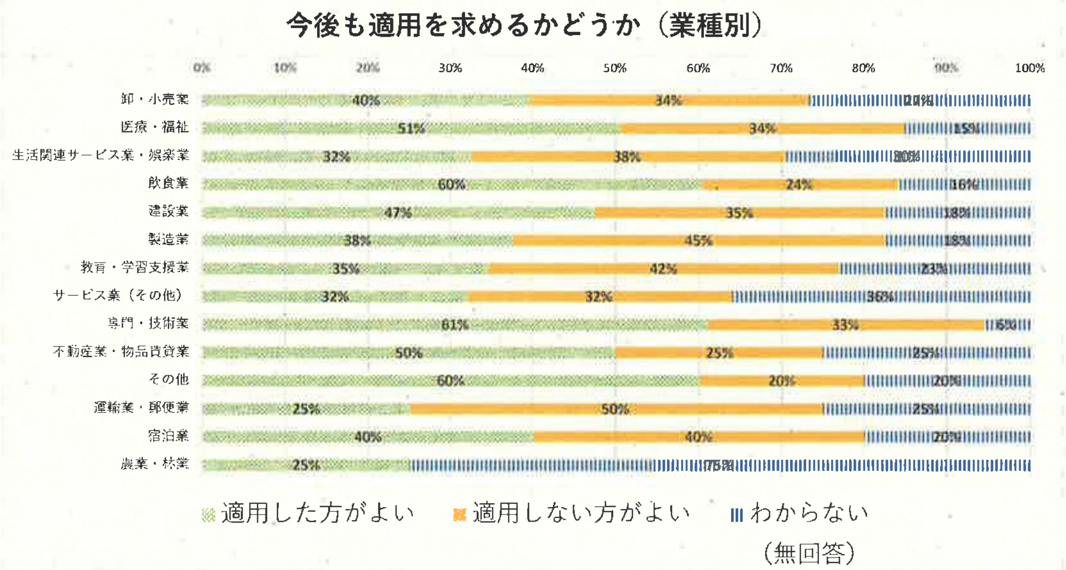


適用した方がよいの割合が43％で、適用しない方がよいの割合34％より少し上回った。

（2）今後も適用を求めるかどうか（業種別）

業種	適用した方がよい	適用しない方がよい	わからない（無回答）	合計
卸・小売業	74	63	50	187
医療・福祉	40	27	12	79
生活関連サービス業・娯楽業	23	27	21	71
飲食業	38	15	10	63
建設業	27	20	10	57
製造業	15	18	7	40
教育・学習支援業	9	11	6	26
サービス業（その他）	8	8	9	25
専門・技術業	11	6	1	18
不動産業・物品賃貸業	6	3	3	12
その他	9	3	3	15
運輸業・郵便業	2	4	2	8
宿泊業	2	2	1	5
農業・林業	1	0	3	4
合計	265	207	138	610

◆適用した方がよい、適用しない方がよいの項目で業種別の減少の割合が大きかった上位３つのセルに色付
　適用した方がよい　①専門・技術業　11件（61%）②飲食業　38件(60%)、その他　9件(60%)
　　　　　　　　　　③医療・福祉　40件（51%）
　適用しない方がよい①運輸業・郵便業　4件(50%)　②製造業　18件（45%）
　　　　　　　　　　③教育・学習支援業　11件（42%）



適用しない方がよいと回答した事業所は、専門・技術業、飲食業、その他、医療・福祉が、適用した方がよいと回答した事業所は、運輸業・郵便業が、それぞれ、業種別で5割を超えていた。